

## 全国母子生活支援施設協議会 平成 30 年度事業報告

厚生労働省は平成 30 年 7 月 6 日に、『都道府県社会的養育推進計画』の策定について』を発出し、令和元年度末までに新たな「都道府県社会的養育推進計画（以下、「推進計画」）」策定を求める要領を都道府県等に提示した。

全母協は、「推進計画」の策定をすすめる自治体に、積極的にはたらきかけるための「都道府県協議会等の活動の手引き」を作成するとともに、都道府県協議員に対する「推進計画」策定状況に関する調査を実施し、母子生活支援施設の取り組み状況を整理した。

一方、内閣府「子供の貧困対策に関する有識者会議」では、「子供の貧困対策に関する大綱」の見直しに向けた議論を開始した。厚生労働省「困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」では、婦人保護事業のあり方を見直すべきとの問題提起がなされていることを踏まえ、今後の困難な問題を抱える女性への支援のあり方について検討され、母子生活支援施設の活用促進の議論が行われている。

こうした中で、全母協は「私たちのめざす母子生活支援施設（全母協ビジョン）」の実現に向けて、次世代を担う母子生活支援施設職員のビジョン実現委員会（特別委員会）を立ち上げ、インケアの充実のための議論を行った。また、平成 30 年度「基礎調査」と妊娠期からのひとり親支援、親子関係の再構築支援に関する「トピックス調査」を実施し、母子生活支援施設の現状を把握し課題を整理した。

母子生活支援施設は「ひとり親家庭支援拠点」たる母子生活支援施設の存在を社会に発信することに努め、さらに、妊娠期から子育て期まで切れ目なく寄り添う支援や、退所後の自立を見すえた支援を行う施設としての期待に応えることができるインケアの充実をめざし、以下の事業に取り組んだ。

### ■重点事項

#### 1. 利用者支援の重層化・ネットワーク化の推進

現行の都道府県推進計画見直しに鑑みた母子生活支援施設の将来像について、第 62 回全国母子生活支援施設研究大会で議論した。また、「全母協通信No.147 号」にてその内容を掲載し、全母協で確認した「推進計画」の策定に対する各県の動向を紹介した。

さらに、インケアの充実をめざす「事例集」作成に向けた検討を行い、利用者支援の重層化を図った。

#### 2. 母子生活支援施設の利用促進

全母協ホームページの運用上の課題を整理し、修正の方向性を検討した。『母親と子の明日を考えて』（パンフレット）を改訂し、厚生労働省の検討会などで紹介するなど母子

生活支援施設の利用促進を図った。

### 3. 母子生活支援施設に関する調査の実施（定期／トピックス）

全国母子生活支援施設「基礎調査」、「トピックス調査」を実施し、母子生活支援施設の現状を把握し、課題を整理した。

## ■執行部事業

### 1. 協議員総会 平成30年5月17日（木）

平成29年度事業報告（案）、平成29年度決算、平成30年度事業計画（案）、平成30年度予算（案）、北海道・東北ブロックの常任協議員の選出について協議した。また、平成31年度国家予算要望書の提出などについて報告した。

### 2. 常任協議員会

#### （常任協議員会の開催）

第1回 平成30年5月2日（水）

- ①平成30年度協議員総会のすすめ方
- ②平成29年度事業報告（案）、決算
- ③平成30年度事業計画（案）、予算（案）
- ④都道府県推進計画の見直しへの対応
- ⑤平成30年度の主要会議日程（案）、全母協研究大会・職員研修会予定
- ⑥今後の予算編成の考え方
- ⑦平成31年度国家予算要望書（案）

第2回（総務委員会合同） 平成30年11月20日（火）

- ①第62回全国母子生活支援施設研究大会の運営
- ②大会アピール文案
- ③第63回全国母子生活支援施設研究大会（2019年）の開催日程・開催地
- ④消費税率改定への対応

第3回 平成31年2月5日（火）

- ①平成30年度事業進捗状況・決算見込み
- ②平成31年度事業計画（案）・予算（案）
- ③災害時支援に係る費用の支出規定（案）
- ④第41回職員研修会の開催
- ⑤第64回（2020年）全国母子生活支援施設研究大会の開催日・会場

### 3. 拡大正副会長会

(1) 関係機関会合への参加（内閣府、厚労省、全社協、議連等） \*詳細別記

内閣府、厚生労働省、全社協、社会福祉推進議員連盟等が開催する会合等に菅田賢治会長他役員が参画し母子生活支援施設の周知に努めた。

(2) 母子生活支援施設の利用促進（人材確保用ツールの改訂・作成検討）

『母親と子の明日を考えて』を改訂・増刷し、希望する会員施設に配布するとともに第40回全国母子生活支援施設職員研修会参加者に配布した。また、第3回「困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」（厚生労働省）では菅田賢治会長が「母子を支えること 実践と課題」をテーマにプレゼンテーションを行い、同パンフレットを配布し母子生活支援施設をアピールした。

#### (正副会長会の開催)

第1回 平成30年5月2日（水）

- ①平成30年度第1回常任協議員会、平成30年度協議員総会のすすめ方
- ②平成29年度事業報告（案）、決算
- ③平成30年度事業計画（案）、予算（案）
- ④都道府県推進計画の見直しへの対応
- ⑤平成30年度の主要会議日程（案）、全母協研究大会・職員研修会予定
- ⑥今後の予算編成の考え方
- ⑦平成31年度国家予算要望書（案）

第2回 平成30年5月17日（木）

- ①「Hitachi 3Tours Championship 2017」 寄贈の配分先

第3回 平成30年9月10日（月）

- ①平成30年度基礎調査、トピックス調査の調査票案
- ②社会的養育ビジョンにおける母子生活支援施設の機能強化に向けての要望の活用
- ③災害被害報告および協議
- ④第62回全国母子生活支援施設研究大会の開催
- ⑤第41回全国母子生活支援施設職員研修会（2019年）の開催期日・会場案
- ⑥第63回全国母子生活支援施設研究大会（2019年）の開催日程・開催地

第4回（制度施策委員会合同） 平成30年11月1日（木）

- ①平成31年度家庭福祉対策関係予算概算要求の概要等
- ②平成30年度基礎調査およびトピックス調査の実施

第5回 平成30年12月5日（水）

- ①「児童養護施設等において子ども間で発生する性的な問題等に関する調査研究」に関するアンケートへの協力

②平成 31 年度事業の「重点事項（重点方針）」（案）について  
第 6 回（制度施策委員会合同） 平成 31 年 1 月 30 日（水）

- ①平成 30 年度基礎調査およびトピックス調査結果
- ②平成 31 年度全母協制度施策事業 事業計画（案）
- ③2020 年度全国母子生活支援施設協議会国家予算要望書（案）

第 7 回 平成 31 年 2 月 4 日（月）

- ①平成 30 年度事業進捗状況・決算見込み
- ②平成 31 年度事業計画（案）・予算（案）
- ③災害時支援に係る費用の支出規定（案）
- ④第 41 回職員研修会の開催
- ⑤第 64 回（2020 年）全国母子生活支援施設研究大会の開催日・会場

第 8 回 平成 31 年 3 月 4 日（月）

- ①山口市の母子生活支援施設での乳児死亡事件を受けて
  - ・全母協としての今後の対応
  - ・母子生活支援施設の支援のあり方見直しや特別委員会の設置の要否

## ■各委員会事業

### 【総務委員会】

#### 1. 組織全般の運営

(1) 適正な財務運営と事業執行

監査会の開催 平成 30 年 5 月 9 日（水）

(2) 内規等の策定や見直し

「災害時支援に係る費用の支出規定」を検討し、令和元（2019）年度協議員総会に諮ることとした。

(3) 母子生活支援施設への寄付寄贈対応

- ①日本出版販売㈱：絵本・児童書の送付（送付先施設 50 施設を推薦）
- ②「Hitachi 3Tours Championship」：事業運営、寄付先施設の推薦などの協力
  - 「Hitachi 3Tours Championship2017」：20 万円を 6 施設
  - 「Hitachi 3Tours Championship2018」：ゴルフツアー開催に協力
- ③協和ふわりい基金：ランドセル 323 個を対象児童のいる希望 114 施設（平成 28 年度より実施）
- ④㈱ライフサポート：福岡県内の施設に冷凍おせち料理が 450 個寄贈された

## 2. 大規模災害発生時の備え

### (1) 全母協「災害対応マニュアル」の普及、ブロックでの連絡網初動テストの実施

全母協ホームページに「災害対応マニュアル」の「緊急支援物資リスト」を掲載し活用を図った。

連絡網初動テストは北海道・東北ブロックで予定していたが、9月6日（木）に発生した北海道胆振地震により、体制が整わず実施を見送った。

平成30年7月豪雨により、断水となったサン・ロータス皆実、尾道母子生活支援センターエスポワールに対し、全母協「災害対応マニュアル」により白鷺園母子生活支援施設（兵庫県）が7月12日（木）に救援物資の購入・輸送を行った。

## 3. 第62回全国母子生活支援施設研究大会の開催

(1) 「子どもの最善の利益を保障する家族支援充実に向けて」をテーマに、「推進計画」策定をみすえた母子生活支援施設の対応課題や具体的に取るべきこと等について、淑徳大学の稲垣美加子教授および芹澤出全母協副会長をシンポジストとし、神奈川県立保健福祉大学の山崎美貴子名誉教授をコーディネーターに迎え、シンポジウムを行った。

(2) 「妊娠期からのひとり親支援の取り組み」「親子関係再構築支援の取り組み」「地域支援に向けた取り組み」をテーマに分科会を行い、大阪市立大学大学院の中島尚美特任准教授、大阪府立大学の伊藤嘉余子教授、稲垣美加子教授に助言者として登壇いただいた。

〔期日〕平成30年11月21日（水）～22日（木）

〔場所〕ホテルニューオータニ鳥取（鳥取県鳥取市）

〔参加数〕250人

## 4. 都道府県協議会・ブロック協議会との連携・支援

都道府県協議会・ブロック協議会における大会や研修会等の開催などの諸活動を支援するため助成事業を行うほか、各大会に本会役員を派遣するなど必要な支援を行った。

### 【ブロック大会の開催状況】

#### (1) 北海道・東北ブロック

平成30年9月13日（木）～14日（金） 青森国際ホテル（青森県青森市）

#### (2) 関東ブロック

平成30年7月12日（木）～13日（金） ホテルグリーンタワー幕張（千葉県千葉市）

#### (3) 東海・北陸ブロック

平成30年6月26日（火）～27日（水） アオッサ（福井県福井市）

#### (4) 近畿ブロック

平成30年7月12日（木）～13日（金） 琵琶湖ホテル（滋賀県大津市）

- (5) 中国・四国ブロック  
平成31年1月22日(火)～23日(水) 松江勤労者総合福祉センター[松江テルサ]  
(島根県松江市)
- (6) 九州ブロック  
平成30年9月6日(木)～7日(金) 大分亀の井ホテル別府店(大分県別府市)

## 5. 永年勤続表彰の実施

永年勤続表彰：16人の母子生活支援施設職員、内12名が第62回全国母子生活支援施設研究大会に参加した。

## 6. 会員への情報提供等

『平成30年度全母協便覧』の発行(平成30年8月)と『全母協ホームページ』(研修会、助成事業、制度の動向等の情報提供)の運営を行った。

### (総務委員会の開催)

第1回 平成30年6月27日(水)

- ①平成30年度委員会事業のすすめ方
- ②第62回全国母子生活支援施設研究大会 開催要項(案)
- ③全国母子生活支援施設協議会 ブロック協議会助成金
- ④全母協「災害対応マニュアル」の普及

第2回 平成30年8月6日(月)

- ①第62回全国母子生活支援施設研究大会 開催要項(案)ほか準備状況
- ②第63回全国母子生活支援施設研究大会 開催日程・開催地候補ほか

第3回(常任協議員会合同) 平成30年11月20日(火)

- ①第62回全国母子生活支援施設研究大会の運営
- ②大会アピール文案
- ③第63回全国母子生活支援施設研究大会(2019年)の開催日程・開催地
- ④消費税率改定への対応

第4回 平成31年2月1日(金)

- ①平成30年度事業進捗状況、決算見込
- ②平成31年度事業計画(案)、予算(案)
- ③災害時支援に係る費用の支出規則(案)
- ④第64回(令和2年)全国母子生活支援施設研究大会(神戸)の開催日・会場

## 【制度施策委員会】

### 1. 利用者支援の重層化・ネットワーク化の推進

- (1)「倫理綱領」「私たちのめざす母子生活支援施設(ビジョン)」のさらなる具現

化・実現のための取り組み

#### ①都道府県推進計画見直しに鑑みた母子生活支援施設の将来像の具現化

各地域で自治体にはたらきかけ、能動的に活動いただくため「都道府県協議会等の活動の手引き-都道府県社会的養育推進計画策定（都道府県推進計画見直し）への対応-」を作成し会員施設に配布した。

「推進計画」策定への対応状況を把握するために、都道府県の協議員に対し調査を実施し、集計結果（速報値）を平成30年10月9日に報告書としてまとめ、第62回全国母子生活支援施設研究大会参加者に周知した。

また、第62回全国母子生活支援施設研究大会を「子どもの最善の利益を保障する家族支援充実に向けて～都道府県社会的養育推進計画策定を見すえて～」をテーマに実施し、シンポジウムにてその理解を深め、母子生活支援施設の将来像について子どもの最善の利益を保障する家族支援の充実をめざし議論した。

## 2. 母子生活支援施設に関する調査の実施（定期／トピックス）

- (1) 定期調査として、平成30年度全国母子生活支援施設「基礎調査」を実施し報告書をまとめ会員施設等に配布した。今後、「実態」調査は4年に1回、「基礎」調査を2年に1回実施に変更した。次回、「実態」調査は2020年に実施する。
- (2) トピックス調査として、「妊娠期からのひとり親支援に関する調査」および「親子関係の再構築支援に関する調査」を実施し報告書をまとめ会員施設等に配布した。

## 3. 平成31年度国家予算に対する提言、要望活動の推進

平成30年5月17日（木）に、加藤勝信厚生労働大臣に、「平成31年度全国母子生活支援施設協議会国家予算要望書」を提出した。要望項目である「入所利用契約対象者、利用機会の拡充」「通年の冷暖房費の適用」が図られ、予算案に計上された。

平成30年11月12日（月）に、社会福祉推進議員連盟に、「平成31年度全国母子生活支援施設協議会国家予算要望書」を提出した。あわせて、全国児童養護施設協議会、全国乳児福祉協議会と3協議会連名で、「子どもの権利と最善の利益を守るための要望書」を提出した。

### （制度施策委員会の開催）

第1回 平成30年5月28日（月）

- ①平成30年度委員会事業のすすめ方
- ②全国母子生活支援施設「基礎調査」の調査項目
- ③都道府県推進計画の見直しへの対応

第2回 平成30年7月19日(木)

- ①「都道府県協議会等の活動の手引きー都道府県社会的養育推進計画策定(都道府県推進計画見直し)への対応ー」
- ②「平成30年度基礎調査」の調査票案およびスケジュール
- ③「トピックス調査」の調査内容

第3回(正副会長会合同) 平成30年11月1日(木)

- ①平成31年度家庭福祉対策関係予算概算要求の概要等
- ②平成30年度基礎調査およびトピックス調査の実施

第4回(正副会長会合同) 平成31年1月30日(水)

- ①平成30年度基礎調査およびトピックス調査結果
- ②平成31年度全母協制度施策事業 事業計画(案)
- ③2020年度全国母子生活支援施設協議会国家予算要望書(案)

## 【研修広報委員会】

### 1. 母子生活支援施設の利用促進

(1) 施設と支援内容PRのしかけの整理

全母協ホームページについて、検索機能の追加、スマートフォンへの対応、会員専用ページの作成など、発信用メニューの整理を検討した。大規模な改修見込みとなり、引き続き令和元年度に継続して改修をすすめることとした。

### 2. 第40回全国母子生活支援施設職員研修会の実施

初日は、厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課の竹中大剛課長補佐による行政説明、全母協の菅田賢治会長による基調報告の後、性教育に関する講義を尾澤るみ子氏(特定非営利活動法人H I Vと人権・情報センター副理事長、関西支部代表)および徳永桂子氏(特定非営利活動法人H I Vと人権・情報センター思春期保健相談士)よりいただいた。

2日めは、「職員に求められるソーシャルワークの基本を学ぶ」(講師:玉川大学教育学部教授 渋谷行成氏)、「発達障害等により生活に課題がある児童の支援を学ぶ」(講師:浜松学院大学短期大学部准教授 志村浩二氏)、「家族関係支援・地域支援をめざすスーパービジョンを学ぶ」(講師:大阪市立大学大学院生活科学研究科特任准教授 中島尚美氏)の3分科会によるテーマ別研修を行った。

3日めは、「新しい課題への挑戦 周産期における支援(特定妊婦支援)の取り組み」をテーマにセッションを行った。報告者は、成田信子氏(神奈川県 くらき 施設長)および満生襟可氏(福岡県 百道寮 保育士)、泉谷朋子氏(東洋大学社会学部社会福祉学科 助教)にコーディネーターを行っていただいた。

[期日] 平成30年7月4日(水)~6日(木)



[場所] ウィリング横浜 (神奈川県横浜市)

[参加数] 180 人

### 3. 複数ツールを活用した情報提供

『全母協通信』(146号、147号)を発行した。『全母協情報』を4回発行し、ホームページを活用しながら、全母協の取り組みや母子生活支援施設をめぐる動向を発信した。

#### (研修広報委員会の開催)

第1回 平成30年6月4日(月)

- ①平成30年度委員会事業のすすめ方
- ②第40回職員研修会の役割分担等
- ③全母協通信第147号の執筆担当ブロック
- ④全母協ホームページの改修

第2回 平成30年9月21日(金)

- ①ホームページの改修
- ②全母協通信No.147号企画
- ③第40回職員研修会の振り返りおよび第41回職員研修会企画
- ④次回の開催

第3回 平成30年12月21日(金)

- ①全母協通信No.147号
- ②全母協通信No.148号・No.149号(2019年度)企画
- ③第41回職員研修会企画
- ④平成31年度全母協研修広報事業 事業計画(案)
- ⑤ホームページの改修

#### 【特別委員会】

##### 1. 利用者支援の重層化・ネットワーク化の推進

- (1)「倫理綱領」「私たちのめざす母子生活支援施設(ビジョン)」のさらなる具現化・実現のための取り組み  
インケアの充実をめざす事例集の作成に取り組み利用者支援の重層化を図った。

#### (次世代を担う母子生活支援施設職員のビジョン実現委員会の開催)

第4回 平成30年6月19日(火)

※平成30年度に3回開催

- ① 事例内容および様式の検討

第5回 平成30年9月27日(木)

①事例検討

第6回 平成30年12月20日(木)

①事例検討等

## 【その他(協働・協力等)】

### 1. 共催、協力

(1) 研修会、セミナーの企画協力、参加

①社会的養護を担う児童福祉施設長研修会

[期日] 西日本：平成30年9月13日(木)～14日(金)

東日本：平成30年12月13日(木)～14日(金)

[場所] 西日本：アートホテル大阪ベイタワー(大阪府大阪市)

東日本：全社協・灘尾ホール他

[修了] 西日本：245人(母子生活支援施設は50人)

東日本：286人(母子生活支援施設は65人)

②ファミリーソーシャルワーク研修会

[期日] 平成31年1月21日(月)～22日(火)

[場所] TOC有明(東京都江東区)

[参加] 467人

③子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラム

[期日] 平成30年12月12日(水)

[場所] 全社協・灘尾ホール

[参加] 159人

④退所児童等支援事業全国セミナー

[期日] 平成31年2月20日(水)～21日(木)

[場所] タイム24ビル(東京都江東区)

[参加] 192人

(2) 研究、会合等への参画

○全国社会福祉協議会

- ・評議員会
- ・国際社会福祉基金委員会
- ・政策委員会
- ・福祉サービスの質の向上推進委員会
- ・社会福祉施設協議会連絡会、同調査研究部会
- ・福祉施設長専門講座運営委員会
- ・児童福祉関係種別協議会会長会議
- ・身元保証人確保対策事業運営委員会
- ・植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会

- ・鯉淵記念母子福祉助成事業運営委員会
- ・児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設で生活する児童への「ゆたかな育ちと自立」応援助成事業（「社会人一年生スタート応援助成」）
- ・JXTG 児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成審査委員会
- ・ファミリーソーシャルワーク研修会企画委員会
- ・社会的養護を担う児童福祉施設長研修会企画委員会
- ・全国退所児童等支援事業連絡会
- ・児童福祉施設の相互連携による地域を基盤とした要保護児童等への支援方策に関する研究事業

## ○府省庁、関係団体

### （内閣府）

- ・子供の貧困対策に関する有識者会議
- ・子供の未来応援国民運動発起人

### （厚生労働省）

- ・社会保障審議会児童部会 社会的養育専門委員会
- ・社会保障審議会児童部会 ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会
- ・困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会
- ・児童虐待防止対策協議会
- ・健やか親子 21 推進協議会
- ・社会福祉法人福利厚生センター
- ・社会福祉法人横浜博萌会 子どもの虹情報研修センター運営委員会
- ・「広がれ、こども食堂の輪！」推進委員会 など

## ○調査研究

- ・「社会的養護における人材育成等に関する研究」  
（継続研究：平成 28～30 年度）  
（厚生労働科学研究／新保幸男氏〔神奈川県立保健福祉大学教授〕）
- ・「母子生活支援施設における退所に向けた支援」に関する実態調査  
（中島 尚美氏〔大阪市立大学大学院生活科学研究科特任准教授〕）

## 2. ほかに共催、協力

- ・全国母子寡婦福祉団体協議会
- ・全国母子・父子自立支援員連絡協議会 など